

市区町村別平均寿命の全国順位からみた 都道府県別平均寿命の解析

タケモリ コウイチ ミカミ セイジ クドウ ナオミ
竹森 幸一*¹ 三上 聖治*³ 工藤 奈織美*²

目的 各都道府県における市区町村別平均寿命の全国順位の変化から、各都道府県の平均寿命の特徴を明らかにすることを目的とした。

方法 1985年、1990年、1995年および2000年の市区町村別平均寿命を用いて2005年の市区町村別平均寿命を予測した。各年の全国市区町村の平均寿命について、平均寿命の長いものから1、2というように順位を付けた。各都道府県における市区町村の全国順位の中央値(以下「中央値」)を求め、1985年から2000年までの中央値の回帰係数(以下「回帰係数1」)と1985年から2005年までの中央値の回帰係数(以下「回帰係数2」)を計算した。回帰係数1と1985年から2000年までの都道府県別平均寿命の伸び(年)との相関係数を求めた。また、回帰係数1と1985年の中央値との相関係数を求めた。

結果 回帰係数1は都道府県により異なり、男の場合、回帰係数が正で有意な都道府県は東京都、岐阜県、島根県、愛媛県、沖縄県で、負で有意な都道府県は長崎県であった。女の場合、回帰係数が正で有意な都道府県は青森県、千葉県、東京都、神奈川県で、負で有意な都道府県は富山県、広島県であった。回帰係数が正の都道府県では、はじめ順位の低い方に市区町村が集中していたが、次第に順位の高い方に移行している様子を視覚的にとらえることができた。回帰係数1と1985年から2000年までの都道府県別平均寿命の伸び(年)の間に負の有意な相関がみられた。回帰係数1と1985年の中央値の間にも負の有意な相関がみられ、1985年の中央値が高い都道府県は中央値が次第に低下し、逆に1985年の中央値が低い都道府県は中央値が次第に上昇する傾向がみられた。

結論 都道府県別平均寿命の特徴をみるには平均寿命自体より市区町村別平均寿命の全国順位の中央値の変化で観察する方が、特徴をよりよく把握できることが示された。

キーワード 都道府県別平均寿命、市区町村別平均寿命、平均寿命の伸び、平均寿命の全国順位、平均寿命の予測

I はじめに

わが国の平均寿命は一時的に低下した年もあったが、長期的には上昇傾向にあり、男女とも世界有数の長寿国の1つである。しかし、都道府県別あるいは市区町村別にみると、平均寿命の伸びは様々である。1995年から2000年にか

ての伸びは、都道府県別の場合、兵庫県の阪神・淡路大震災の影響を除外すると男が0.5年から1.4年、女が1.0年から1.9年の開きがあり¹⁾、市区町村別の場合、男では0.5年から1.0年、女では1.0年から1.5年を中心に3.0年から-1.0年まで分布している²⁾。この平均寿命の伸びの違いが、都道府県などの平均寿命の順位に影響し、

* 1 青森県立保健大学健康科学部教授 * 2 同助手 * 3 弘前大学医学部附属病院助教授

2000年沖縄男性の「26ショック」³⁾などをひき起こしている。

さきに⁴⁾、各都道府県における市区町村別平均寿命の全国順位の分布が平均寿命自体の分布よりも都道府県の特徴をより明確に表すことができることを報告した。本報では、1985年から2000年までの市区町村別平均寿命を用いて2005年の市区町村別平均寿命を予測し、1985年から2005

年までの各都道府県における市区町村別平均寿命の全国順位の変化から、各都道府県の平均寿命の特徴を検討したので報告する。

II 資料および方法

資料として、(財)厚生統計協会編集・発行の1985年⁵⁾、1990年⁶⁾および1995年⁷⁾市区町村別生命

表の中の市区町村別平均寿命、厚生労働省大臣官房統計情報部の平成12年(2000年)市区町村別生命表の概況⁸⁾に示された市区町村別平均寿命⁹⁾および平成12年都道府県別生命表の概況¹⁾に示された昭和60年(1985年)と平成12年(2000年)の都道府県別平均寿命を用いた。

2001年12月31日時点の市区町村のうち、東京都三宅村を除く3,361市区町村(区は特別区と行政区)について、すなわち2000年の平均寿命が示されている市区町村について、1985年から2000年の間で、掲載された平均寿命を用いて回帰式を求め、これから2005年の平均寿命を予測した。なお、合併等で2000年の平均寿命しかない市区町村については同年の平均寿命を2005年の予測値とした。2000年より前に合併等でなくなった市区町村については予測値の計算は行わなかった。市制施行等によって町から市、村から町へ変更になった町村は同一町村として扱った。

1985年、1990年、1995年、2000年および2005年(全国

表1 各都道府県における市区町村別平均寿命の全国順位の中央値の変化(男)

	中央値					中央値の回帰係数と有意性			
	1985年	1990	1995	2000	2005	1985年から2000年		1985年から2005年	
						回帰係数1	P値	回帰係数2	P値
北海道	1 895	2 337	1 971	1 753	1 845	-15.84	0.589	-13.68	0.413
青森県	3 206	3 182	3 232	3 241	3 218	3.10	0.250	1.66	0.319
岩手県	2 411	2 337	1 818	2 413	2 132.5	-10.26	0.769	-9.62	0.624
宮城県	1 766	1 445	1 528	2 019	1 939	16.84	0.579	18.40	0.303
秋田県	2 707	2 452	2 504	2 532	2 284	-9.46	0.448	-15.32	0.108
山形県	1 766	1 227	1 456.5	1 400.5	1 195	-17.34	0.502	-19.37	0.216
福島県	2 169	1 984	1 971	2 217.5	2 053.5	2.65	0.864	0.05	0.995
茨城県	2 559	1 984	2 369	2 153	2 072.5	-16.66	0.571	-16.08	0.344
栃木県	2 037	2 232	2 242	2 153	2 299	7.16	0.512	8.90	0.193
群馬県	1 203	1 035	1 118	1 215	1 163.5	2.38	0.817	2.02	0.724
埼玉県	1 275	1 445	1 311.5	1 460	1 592	8.43	0.417	12.98	0.098
千葉県	1 830.5	1 572	1 818	1 879	1 913	7.83	0.633	9.44	0.331
東京都	736	968.5	1 118	1 215	1 500	31.73	0.018*	35.49	0.002**
神奈川県	539	416	520	710	911.5	12.34	0.346	20.78	0.072
新潟県	1 622	1 299	1 311.5	1 753	1 648	8.11	0.770	10.12	0.523
富山県	1 203	1 155	855	943	846	-21.60	0.164	-18.52	0.055
石川県	1 203	1 155	855	1 083	1 169	-13.20	0.447	-2.80	0.800
福井県	436	494	447	509	699	3.44	0.374	10.82	0.100
山梨県	1 203	1 155	1 238	1 083	1 177.5	-5.54	0.467	-2.46	0.583
長野県	299	156	131	234	255	-4.40	0.629	-0.20	0.971
岐阜県	363	494	619	822	928	30.04	0.007**	29.16	0.000***
静岡県	624	535.5	727	463	741	-5.83	0.670	3.23	0.732
愛知県	624	902	983	822	1 225	13.50	0.434	22.44	0.100
三重県	1 203	1 445	1 528	1 215	1 598	2.38	0.906	11.20	0.402
滋賀県	955	1 299	919	710	895	-22.30	0.410	-14.18	0.365
京都府	901.5	1 035	1 118	943	1 160	4.15	0.723	8.50	0.276
大阪府	2 510	2 759	2 369	2 282	2 109	-21.48	0.335	-25.58	0.086
兵庫県	1 766	2 105	2 504	1 460	1 918	-10.38	0.851	-6.82	0.824
奈良県	1 488	1 699	1 385	710	785	-52.96	0.200	-47.90	0.062
和歌山県	2 349.5	2 452	2 242	2 282	2 297.5	-8.25	0.420	-5.48	0.353
鳥取県	2 037	1 984	2 504	1 753	2 011	-6.64	0.864	-5.66	0.793
島根県	1 203	1 299	1 385	1 615	1 634	26.44	0.031*	23.56	0.005**
岡山県	955	1 155	1 118	1 215	1 460	14.86	0.138	21.40	0.026*
広島県	1 085	1 155	1 385	1 215	1 567	12.40	0.376	20.48	0.080
山口県	2 411	2 105	2 180	2 532	2 314	8.76	0.715	4.66	0.729
徳島県	2 228.5	2 572	2 369	2 413	2 408	7.01	0.680	4.00	0.675
香川県	539	1 299	855	943	1 225	15.36	0.683	20.32	0.362
愛媛県	1 622	1 699	1 818	1 949	2 026	22.00	0.006**	21.16	0.000***
高知県	2 510	2 105	2 242	2 413	2 209	-3.08	0.889	-5.88	0.642
福岡県	2 510	2 759	2 504	2 413	2 449	-10.92	0.525	-9.36	0.342
佐賀県	2 288	2 337	2 369	2 532	2 245	15.28	0.067	2.18	0.801
長崎県	2 707	2 572	2 504	2 282	2 061	-26.86	0.023*	-31.64	0.003**
熊本県	1 347	1 445	727	710	591.5	-52.58	0.137	-44.92	0.043*
大分県	2 037	1 984	2 118	1 460	1 288	-31.94	0.309	-40.44	0.068
宮崎県	2 411	2 452	2 044.5	1 949	1 598	-35.87	0.090	-42.58	0.012*
鹿児島県	2 830	2 664	2 599	2 824	2 583	-1.66	0.908	-6.68	0.458
沖縄県	436	577	983	1 753	1 912	87.14	0.049*	82.56	0.006**

注 *p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

の市区町村数はそれぞれ3,370, 3,369, 3,370, 3,361, 3,361:2005年は2000年と同じ市区町村数と仮定)のそれぞれについて,市区町村の平均寿命の長いものから1,2というように順位を付けた。なお,平均寿命が同じ場合は同順位とした。全国の市区町村数は市町村合併による減少,政令指定都市への移行による行政区の増加などにより,年により異なっているが,その

年の資料に掲載された市区町村を対象とした。

各都道府県における市区町村の全国順位の中央値(以下「中央値」)を求めた。1985年から2000年までの中央値の回帰係数(以下「回帰係数1」)と1985年から2005年までの中央値の回帰係数(以下「回帰係数2」)を計算し,P値を求めた。

回帰係数1と1985年から2000年までの都道府県別平均寿命の伸び(年)(文献1)の1985年と2000年の都道府県別平均寿命の差)との相関係数と回帰式を求めた。

回帰係数1と1985年の中央値との相関係数と回帰式を求めた。

データ解析には,SPSSとMicrosoft Excelを用いた。

Ⅲ 結 果

表1,表2に,それぞれ男女別の各都道府県の中央値の変化,回帰係数1,回帰係数2およびP値を示した。回帰係数1を独立変数(x),回帰係数2を従属変数(y)とした場合,回帰式と相関係数はそれぞれ男, $y=0.984x+1.3062$, $r=0.974(p<0.001)$,女, $y=0.8931x+2.8771$, $r=0.985(p<0.001)$ で,回帰係数2が回帰係数1より絶対値で小さくなる傾向がみられた。回帰係数2の方が有意な都道府県が増加した。回帰係数1は都道府県により異なり,男の場合,回帰係数が正で有意な都道府県は東京都,岐阜県,島根県,愛媛県,沖縄県で,負で有意な都道府県は長崎県であ

表2 各都道府県における市区町村別平均寿命の全国順位の中央値の変化(女)

	中央値					中央値の回帰係数と有意性			
	1985年	1990	1995	2000	2005	1985年から2000年		1985年から2005年	
						回帰係数1	P値	回帰係数2	P値
北海道	1 991	1 996	1 628	1 660	1 488	-27.22	0.131	-26.84	0.024*
青森県	2 553	2 632	2 772	3 084	3 034	34.66	0.044*	28.28	0.016*
岩手県	1 991	1 996	1 366	2 007	1 905	-11.64	0.762	-3.22	0.882
宮城県	1 800	1 640	1 884	1 815	2 051	5.78	0.638	13.54	0.171
秋田県	2 185	2 177	1 884	2 356	2 105	4.40	0.855	0.38	0.978
山形県	1 611	1 640	1 926.5	1 737.5	1 905	14.04	0.431	13.71	0.197
福島県	2 185	1 819	2 216	2 268.5	2 266	12.95	0.592	12.23	0.378
茨城県	2 832	2 502	2 380	2 646	2 384	-13.60	0.549	-15.04	0.265
栃木県	2 553	2 744	2 517	2 646	2 614	1.04	0.934	0.48	0.945
群馬県	1 991	1 996	1 628	1 815	1 695	-17.92	0.338	-15.46	0.163
埼玉県	2 288.5	2 632	2 585	2 755	2 731	27.05	0.118	20.16	0.066
千葉県	1 611	1 819	2 041	2 356	2 374	49.14	0.005**	41.26	0.004**
東京都	1 206	1 552	1 884	2 356	2 536	75.64	0.004**	69.28	0.0006***
神奈川県	808	836.5	1 366	1 660	2 020.5	61.71	0.044**	64.97	0.004**
新潟県	1 206	1 083	1 016	578	723	-39.02	0.079	-29.42	0.043*
富山県	1 206	1 083	727	685	820	-38.38	0.042*	-23.40	0.098
石川県	808	1 083	1 016	838	1 111	0.46	0.978	7.22	0.496
福井県	991	1 267	1 016	578	820	-29.80	0.326	-20.62	0.246
山梨県	808	1 083	1 102	983	1 120.5	10.88	0.478	10.50	0.244
長野県	808	541	727	578	642.5	-10.08	0.481	-5.88	0.474
岐阜県	1 800	1 996	1 366	1 660	1 515	-21.00	0.488	-18.12	0.300
静岡県	339	770	727	1 158	1 463	48.28	0.069	52.72	0.008**
愛知県	1 991	2 341	2 380	2 356	2 394	22.68	0.207	16.42	0.132
三重県	1 611	1 640	2 216	1 815	2 137	23.76	0.450	24.54	0.194
滋賀県	1 611	2 177	1 628	1 158	1 253.5	-38.16	0.409	-34.68	0.203
京都府	1 206	1 464	1 188	1 490	1 701	11.52	0.541	20.32	0.147
大阪府	2 927	3 096	2 772	2 646	2 436	-23.34	0.226	-28.64	0.042*
兵庫県	1 800	2 341	2 877	2 181	2 619.5	33.58	0.515	29.58	0.319
奈良県	2 392	2 341	2 216	1 815	1 902	-37.12	0.083	-30.12	0.030*
和歌山県	1 991	2 177	2 380	2 268.5	2 303.5	20.71	0.188	14.33	0.137
鳥取県	683	1 267	1 188	983	1 411	16.42	0.593	23.44	0.230
島根県	255	230	493	469	790	18.10	0.156	26.18	0.029*
岡山県	442	541	727	685	993	18.30	0.101	24.92	0.018*
広島県	1 206	1 083	859	685	804	-35.74	0.006**	-24.04	0.040*
山口県	991	993	1 545	1 911	2 138	66.24	0.051	64.24	0.006**
徳島県	1 991	1 996	2 041	1 815	1 872.5	-9.66	0.375	-8.36	0.192
香川県	552	1 640	1 366	1 490	1 751	50.80	0.326	44.96	0.145
愛媛県	1 414	1 267	1 366	1 911	1 934	31.80	0.286	33.68	0.078
高知県	1 414	903	859	1 336	1 411	-5.56	0.875	8.54	0.695
福岡県	1 414	1 640	1 545	1 660	1 751	12.86	0.261	13.88	0.064
佐賀県	1 206	1 267	1 711	983	1 111	-4.50	0.905	-9.48	0.659
長崎県	1 800	1 640	1 884	1 490	1 664	-13.72	0.493	-8.44	0.461
熊本県	808	770	292.5	685	566.5	-16.93	0.538	-11.36	0.466
大分県	2 288.5	1 819	1 545	1 490	1 239.5	-53.39	0.055	-48.54	0.009**
宮崎県	1 991	1 267	937.5	983	624.5	-67.07	0.110	-60.34	0.026*
鹿児島県	2 392	1 819	1 545	1 490	1 463	-59.60	0.068	-43.74	0.045*
沖縄県	29	31	50	91	339	4.10	0.080	13.60	0.091

注 *p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

が正で有意な都道府県は青森県，千葉県，東京都，神奈川県で，負で有意な都道府県は富山県，広島県であった。

表1，表2中で回帰係数2の絶対値の大きい都道府県を男女別にそれぞれ図1，図2に例示した。図中の各点は各都道府県の市区町村を示し，横棒は中央値を示している。各県，男女とも2005年の点の数（市区町村数）が1985年から2000年に比べ多いようにみえるが，これは1985年から2000年の場合，同順位が多く，2005年は比較的少ないためである。回帰係数が正の都道府県では，はじめ順位の低い方に市区町村が集中しているが，次第に順位の高い方に移行している様子がみられる。逆に回帰係数が負の都道府県の場合は，はじめ順位の高い方に市区町村が集中しているが，次第に低い方に移行している様子がみられる。

図1 各都道府県における市区町村別平均寿命の全国順位と中央値の変化(男)

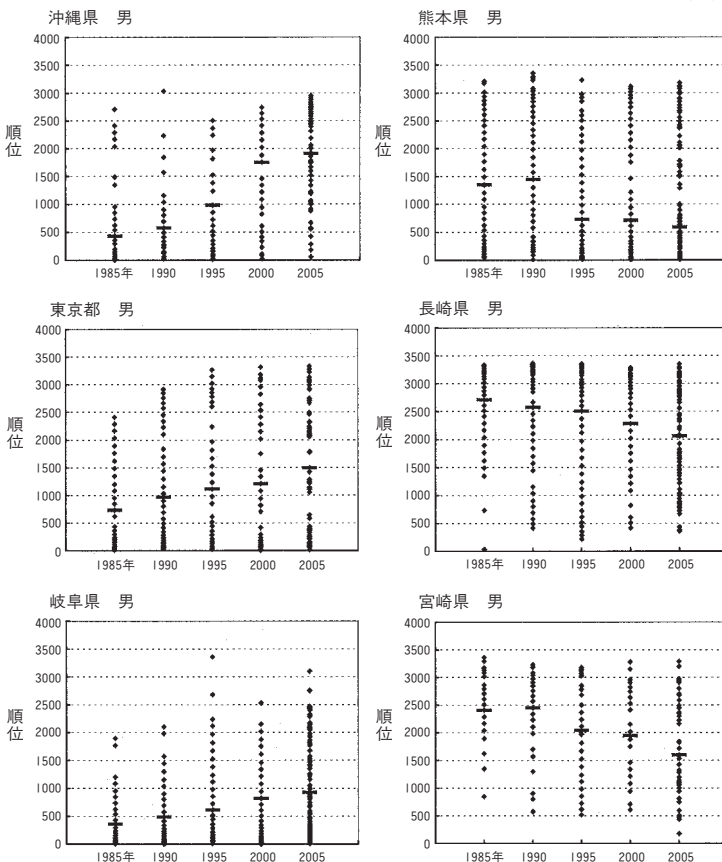


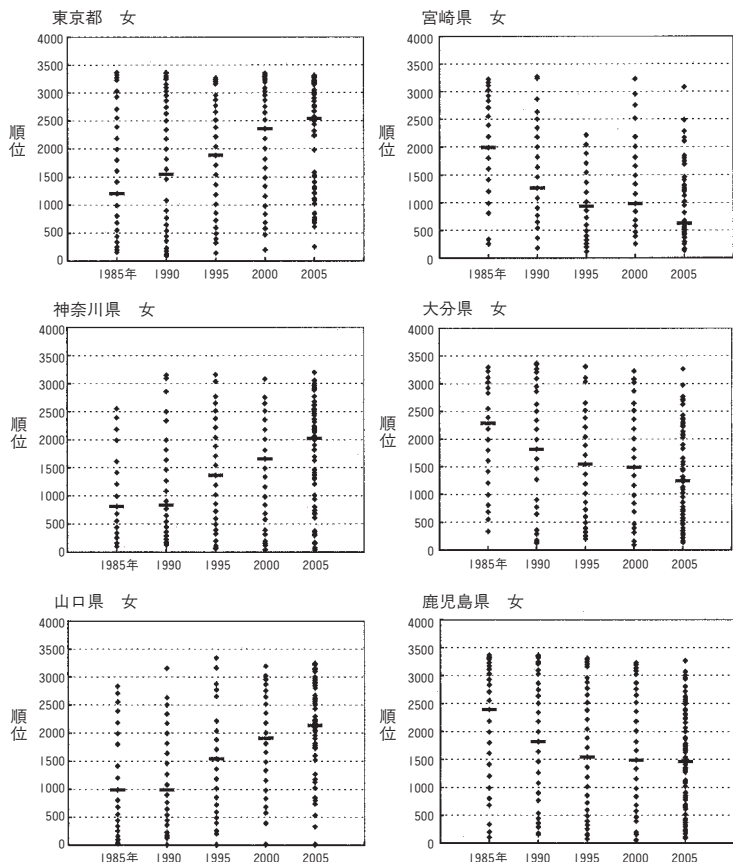
図3に，1985年から2000年までの中央値の回帰係数（回帰係数1）と同期間の都道府県別平均寿命の伸び(年)の散布図，回帰式，相関係数を示した。男の場合，回帰式 $y = -0.0122x + 2.7606$ ，相関係数 $r = -0.872$ ($p < 0.001$)，女の場合，回帰式 $y = -0.0073x + 3.9564$ ，相関係数 $r = -0.643$ ($p < 0.001$)で，ともに有意であった。回帰式における男女の切片それぞれ2.7606，3.9564は1985年から2000年までの全国男女の平均寿命の伸び(年)それぞれ2.76，3.87に近い値であった。沖縄県の場合，男女とも他県と離れた位置にあり，とくに女は直線から離れた位置にあった。女性の場合，沖縄県を除くと相関係数 $r = -0.832$ ($p < 0.001$)となった。

図4に，1985年から2000年までの中央値の回帰係数（回帰係数1）と1985年の中央値の散布図，回帰式，相関係数を示した。男の場合，回帰式 $y = -12.734x + 1605.8$ ，相関係数 $r = -0.374$ ($p = 0.010$)，女の場合，回帰式 $y = -7.1487x + 1547.2$ ，相関係数 $r = -0.334$ ($p = 0.022$)で，ともに有意であった。

IV 考 察

1985年⁵⁾，1990年⁶⁾，1995年⁷⁾および2000年⁸⁾の市区町村別生命表は，死亡状況を市区町村単位で把握し，比較分析に資することを目的としたものであり，人口動態統計と国勢調査のデータを用いて作成されている。市区町村別生命表はC. L. Chiang氏の方法に基づき，5歳階級ごと（5歳未満は0歳と1～4歳に分割）の死亡率を推定している。また，死亡率推定に当たっては，小地域の死亡率推定に

図2 各都道府県における市区町村別平均寿命の全国順位と中央値の変化(女)



有力な手法である「ベイズ推定」を用いて死亡率の安定化を図っている⁵⁾⁻⁸⁾。すなわち、1985年から2000年の市区町村別生命表は同一の方法で算出されているものである。

「平成12年(2000年)市区町村別生命表の概況」⁸⁾において、青森県の特に男性の平均寿命は短く、全国市区町村の下位30位に14市町村が入っていることが示された。2003年4月2日の東奥日報社説¹⁰⁾は、「短命県ということは意識していたが、あらためてデータで他県との差を示されると驚く。本県の短命ぶりが明確に示されたショックな内容だ」と述べている。沖縄男性の「26ショック」³⁾にならって14/30ショックと名づけてもよい内容の社説であった。

図3 1985年から2000年までの都道府県別順位中央値の回帰係数と同期間の都道府県別平均寿命の伸び(年)との関連

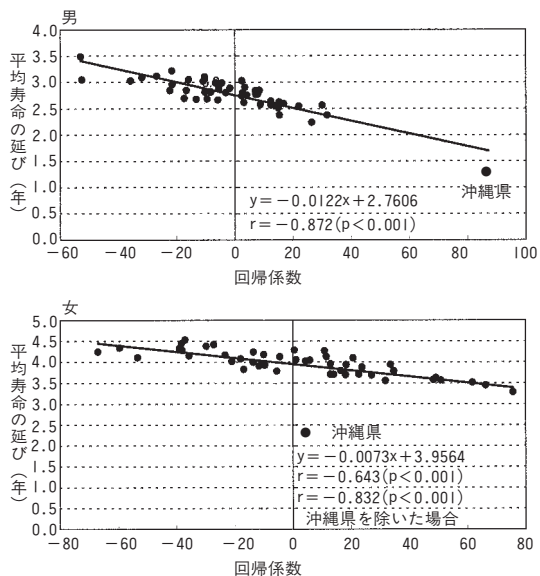
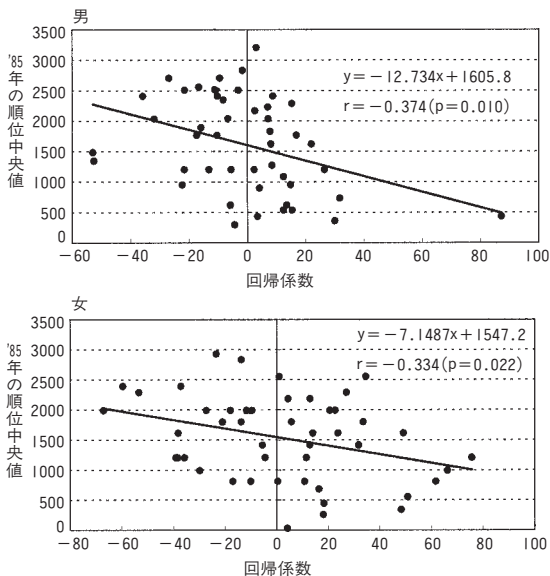


図4 1985年から2000年までの都道府県別順位中央値の回帰係数と1985年の順位中央値との関連



さきに⁴⁾、青森県の死亡状況を長寿県である長野県ならびに沖縄県と比較し、青森県の現状を検討した際、平均寿命自体よりも平均寿命の全国順位でみる方が、長寿県と短命県の違いがより明確になることを報告した。すなわち、平均寿命でみた場合、各県内市町村の平均寿命の幅（最低から最高までの幅）は2、3の例外を除き、男性は約3年、女性は約2年であり、この幅で、男性は青森県、沖縄県、長野県の順に並び、女性は青森県、長野県、沖縄県の順に並ぶ。これに対して、平均寿命の全国順位でみると、男性の場合、青森県の市町村は全国3,361市区町村の下位（2,637-3,360）に集中し、長野県は上位（5-1,879）に集中し、沖縄県は範囲が広い（25-2,744）。女性の場合、青森県は男性ほどではないがやはり下位（1,158-3,340）に集中し、長野県は上位に多いが範囲（44-3,360）が広く、沖縄県は上位（1-685）に集中しているというように各県の特徴が明確に示された。

本報では、この全国順位による平均寿命の比較解析を、各都道府県における平均寿命の年次推移の解析に応用した。この方法によると図1、図2に示したように、各都道府県における市区町村別平均寿命の全国順位が変化する様子や、その変化に対応して中央値が変化する様子を視覚的にとらえることができる。図3に示したように、中央値の回帰係数1と1985年から2000年までの都道府県別平均寿命の伸び(年)は有意に相関した。また、回帰式の切片は1985年から2000年までの全国男女の平均寿命の伸び(年)に近い値であった。すなわち、全国平均より平均寿命の伸びが大きい都道府県の回帰係数は負で、伸びが大きいほど回帰係数の絶対値は大きく、反対に、全国平均より平均寿命の伸びが小さい都道府県の回帰係数は正で、伸びが小さいほど回帰係数は大きい傾向にあることを示している。

図3において、沖縄県は男女とも他の都道府県から離れた位置にある。沖縄県の1985年から2000年までの平均寿命の伸び(年)は男1.30、女2.31で男女とも全国最下位である。沖縄県男の平均寿命は1985年では全国1位であったが、2000年には26位になった。図1の沖縄県男にみられ

る中央値の推移からも理解できる。女性の場合、1985年から2000年までの平均寿命の伸びが2.31、回帰係数が4.10で、直線から大きく離れた位置にある。この回帰係数は1985年から2000年までの中央値それぞれ29、31、50、91から計算されたものである。2005年の中央値の予測値は339で、これを加えた回帰係数2は13.60であった(表2)。この13.60でさえ直線から大きく離れている。回帰式 $y = -0.0073x + 3.9564$ の y に平均寿命の伸び2.31を代入して x （回帰係数）を求めると226になる。回帰係数が大きく、沖縄県女の市町村の全国順位の中央値が将来、急速に高くなることを示しているものと考えられる。沖縄県女の平均寿命は2000年では全国1位であるが、将来は男と同様に急速に、順位が下がることが予測される。

図4に示したように、男女とも1985年の中央値と回帰係数1の間に有意な相関がみられることから、1985年の中央値が高い都道府県の回帰係数が負、すなわち次第に中央値が低くなり、逆に1985年の時点で中央値が低い都道府県は回帰係数が正、すなわち次第に中央値が高くなる傾向にあることを示している。この傾向は図1、図2にも示されている。一方、群馬県男、回帰係数2.38（1985年から2000年の中央値、1,203, 1,035, 1,118, 1,215）、三重県男、回帰係数2.38（1985年から2000年の中央値、1,203, 1,445, 1,528, 1,215）、鹿児島県男、回帰係数-1.66（1985年から2000年の中央値、2,830, 2,664, 2,599, 2,824）、栃木県女、回帰係数1.04（1985年から2000年の中央値、2,553, 2,744, 2,517, 2,646）、石川県女、回帰係数0.46（1985年から2000年の中央値、808, 1,083, 1,016, 838）のように、中央値の変化が少ない都道府県もある。

以上のように、わが国ではすべての都道府県において平均寿命は伸びているが、その伸びに違いがみられ、その結果として順位が入れ替わっている。この変化をみるには、平均寿命自体で観察するより市区町村別平均寿命の全国順位の中央値の変化で観察する方が特徴がよりよく把握できるものと考えられる。

文 献

- 1) 厚生労働省. 平成12年都道府県別生命表の概況.
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/tdfk00/7.html>
- 2) 厚生労働省. 平成12年市区町村別生命表の概況.
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/ckts00/9.html>
- 3) 琉球新報ニュース. http://www.ryukyushimpo.co.jp/news01/2002/2002_12/021218a.html
- 4) 竹森幸一. 生命表による青森県の死亡構造の解析.
青森保健大雑誌 2004; 5(1): 7-15.
- 5) 厚生統計協会編. 1985年市区町村別生命表. 東京:
厚生統計協会, 1989; 27-163.
- 6) 厚生統計協会編. 1990年市区町村別生命表. 東京:
厚生統計協会, 1993; 31-144.
- 7) 厚生統計協会編. 1995年市区町村別生命表. 東京:
厚生統計協会, 1998; 13-169.
- 8) 厚生労働省. 平成12年市区町村別生命表の概況.
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/ckts00/index.html>
- 9) 市区町村別平均寿命. <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/ckts00/6.html>
- 10) 2003年4月2日東奥日報社説. <http://www.toonippo.co.jp/shasetsu/sha2003/sha20030402.html>

—平成16年度厚生労働科学研究統計情報高度利用総合研究講演会—

「保健・医療・福祉統計の新展開」

- 1 日 時 平成17年1月27日(木) 13時~16時30分 <入場無料>
- 2 場 所 JAビル8階 第一会議室
東京都千代田区大手町1-8-3 (地下鉄「大手町」駅A3出口・地下1階直結)
- 3 内 容
「産業別生命表の作成と活用：経済政策・経済動向と国民の健康」
国立保健医療科学院公衆衛生政策部行政政策室長 筧島 茂
「社会経済要因と地域住民の健康：社会疫学と保健統計の活用について」
帝京大学医学部助教授 橋本 英樹
「レコードリンケージを用いた保健医療福祉統計の有効活用に関する研究」
藤田保健衛生大学医学部教授 橋本 修二

《お問い合わせ・申し込み先》

主催者：社会福祉法人 恩賜財団母子愛育会 ☎ (03)3473-8301
研究講演会事務局 FAX (03)3473-8300